USPTO、フロリダに新たなコミュニティエンゲージメントオフィスを設置

2026年9月25日
JETRO NY 知的財産部
角張、赤木

USPTOは、9月21日付のプレスリリース[1]で、米国南東部地域[2]へのコミュニティエンゲージメント（アウトリーチ）オフィス（CEO）拡張の一環として、サウスフロリダ大学（USF）に新たにCEOを設置する旨を公表した。

本年2月に実施された同地域へのCEO設置に関する意見募集[3]の結果を踏まえ、ジョージア州アトランタ・アラバマ州ハンツビル[4]、ノース・カロライナ州ローリー[5]に続き、新たにフロリダ州タンパがその開設地として選定された形である。

プレスリリースによれば、USF リサーチパークに新たに設置される CEO は、同地域の発明者・起業家・小規模企業や大学研究者などに対して知的財産保護に関する支援を行うことになる。また、特許出願のみならず、ブランド保護を目的とした商標登録出願に関する支援も提供することになる。

USPTO は、今般の設置地域に関して、主要な航空宇宙産業のほか半導体関連産業の集積も進んでいる地域であると指摘し、80 近くの学術機関、金融・医薬品関連企業を含む多くの企業が同地域にオフィスを構えていることも踏まえ、これらステークホルダーを対象とした知的財産関連サービスの提供を目指すと説明している。

今般の USF における CEO の設置は、USPTO によれば、スクワイヤーズ長官の就任以降に大学機関との間で締結された 6 件目のイノベーション・エコシステム・パートナーシップとなる。

なお、スクワイヤーズ長官は、9 月 22 日、バイ・ドール法の米国イノベーションに与える経済的影響に関する報告発表会に登壇[6]し、2001～2025年の間に大学機関による技術移転が 19,027 社のスタートアップ創設、17,252 点の新たな商品の市場投入に貢献したことなどに触れ、今般の USF における CEO 設置を含め、USPTO として大学研究機関やスタートアップに対し早期に権利保護や商業化に向けた支援を提供していく旨、言及している。

（以上）

---

[1] USPTO selects Florida for its latest community engagement office in the Southeast Region

[2] バージニア州、ノース・カロライナ州、サウス・カロライナ州、ジョージア州、フロリダ州、テネシー州、アラバマ州、ミシシッピ州、ルイジアナ州、アーカンソー州の10州。

[3] https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2026/20260302.pdf

[4] https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2026/20260707.pdf

[5] https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2026/20260818.pdf

[6] Remarks by Director John A. Squires on the Economic Impact of Bayh-Dole: American Ingenuity and Economic Handshakes